
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1711 号 令和 6 年 9 月 9 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 1 回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」が開催され、 下鶴・鹿児島市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会からのお知らせ	2
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「第 1 回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」が開催され、下鶴・鹿児島市長が出席

9 月 4 日、「第 1 回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」（主催：日本スポーツ協会）が開催され、本会から下鶴・鹿児島市長が出席した。

下鶴・鹿児島市長からは、国民スポーツ大会（旧・国民体育大会）は、地域のスポーツ振興や大会開催による地域経済の活性化に重要な役割を果たしており、今後も継続して実施することが必要であるとした上で、各競技の会場となる都市自治体では、施設整備費などの財政負担や大会を運営するための人的負担などが大きく、将来に向かって持続可能なものとしていくためには、開催地の負担軽減を図ることが極めて重要であり、大会のスリム化に向けて、競技施設基準の見直しや更なる弾力的運用、経費負担の見直し、競技運営・施設整備に係る財政支援の充実や人的支援の創設など多面的に検討していくことが必要等の発言を行った。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/09/240905kokusupo.php

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《9月2日（月）》

「第6回認知症施策推進関係者会議」が開催され、認知症施策推進基本計画(案)について審議。本会から宮島・知多市長がオンラインで出席し、①認知症の人が起こした損害事故に対する救済支援制度についての検討、②難聴と認知症の関連性に対する研究の一層の促進、③国の認知症施策の効果を評価するための関連指標については、国自らの取組を指標として用いること等について発言を行った。

[社会文教部]

《9月9日（月）13:00》

「令和6年度第2回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、今後の専門研修制度等について審議。本会から立谷・相馬市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （期数）
9月8日 沖縄県宜野湾市 佐喜眞 淳 3 期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）
9月4日 長崎県五島市 野口市太郎

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和6年台風第10号に伴う災害により14市に災害救助法が適用される

令和6年台風第10号に伴う災害により、「週報」第1710号（令和6年9月2日発行）でお知らせした7市に加え、新たに7市（下線）に災害救助法（災害救助法施行令第1条第1項第4号）が適用されました。現在の適用市は下記のとおりです。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[8月27日付]

【愛知県】蒲郡市

[8月29日付]

【静岡県】静岡市、焼津市、磐田市

【福岡県】福津市

【宮崎県】宮崎市

[8月30日付]

【神奈川県】平塚市、小田原市、秦野市、厚木市、伊勢原市

【静岡県】浜松市

[8月31日付]

【岐阜県】大垣市

[9月1日付]

【静岡県】熱海市

[総務部]

◆◇◆ **全国都市数** 令和6年9月9日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
